

農業生産様式と雇用

— 教育面より見たる —

I 設 題

完全雇用と所得の増大とは国民の理想とする所であり、同時に達成しなければならぬ点に問題は一層重大となる。吾人の關係する学校教育の領域に於ても右の問題には多くの関連を有する。社会と無關係な学校の運営は勿論考へられないが、就中職業教育職業指導等は直接に研究内容の方向づけや職業情報の整備上一応社会の趨勢を知り、或はあるべき姿を目標として教育の実践に励まねばならぬ。

次に些か具体的資料を引用して問題の所在を理解する一助としよう。
1. 労働力人口の増加

日本の人口問題は近時著しく報導機関にも取り上げられて来た。過去及び今後の見通しとしては人により多少異つた推定をするが、人口問題研究所の資料によると次の様である。

昭和	自然増加数	
	万人	万人
22	267	154
23	268	173
24	269	175
25	233	144
26	215	131
27	199	123
28	186	110
29	176	104
30	172	103

(註) 北岡寿逸著
「人口過剰と完全雇用」P.67
昭30の分は「山陰夕刊」(昭31.6.15)による

世界の人口増加予想

	1950		1980	
	百万人	%	百万人	%
アフリカ	198	8.1	289	8.9
アメリカ	330	13.1	535	14.7
アジア	1,320	53.8	2011	55.4
ヨーロッパ	593	24.2	776	21.4
太平洋	13	0.5	17.5	0.4
計	2,454	100.0	3,628.5	100.0

(註) 昭和29年9月世界人口会議資料
(東畑精一編「農業における潜在失業」P.287)

規に雇用を必要とするものが激増し、それ以後の雇用問題は老年化人口における問題に轉換する。併しこのことは雇用問題の存する限り若年層の就職問題をなくすことを意味しない。斯様な人口増加従つて、労働力人口の増加は世界的でもある。

一九五五年度の人口年鑑

推定将来人口 (百万人)

昭和	推定将来人口 (百万人)	
	将来人口	左記の内15~64才
30	89	54
35	93	60
40	96	67
45	99	71
50	103	74
55	105	75
60	106	76
65	107	77
70	106	76
75	105	74
80	102	71
85	100	67
90	96	62

(註) 館総「わが国人口基本構造の変動とその問題」
(労働時報Vo.19~No.4)

此の推計は各種の仮定の下に行はれたものであるけれども、人口数の推計は比較的信頼度は高いものと考へてよい。昭和四〇年までは新

岡 田 三 郎

(国連)によれば、一九五四年の世界総人口は已に二六億五千万余に達していると云う(昭三一、五、一、日本経済新聞)。世界的に開拓事業が注目されている所以である。

2. 企業の合理化

戦後は企業の合理化が著しく、単位生産物当りの所要労働時間の短縮は目覚ましいものがある。

3. 単位生産物当り所要労働時間指数
27年=100

昭和	綿紡績業	鉄製錬業	安 硫 製造業
22	214.6	399.1	232.5
23	193.9	258.2	237.2
24	161.1	181.4	176.7
25	112.3	311.8	134.9
26	105.7	108.3	118.6
27	100.0	100.0	100.0
28	82.0	87.8	90.8
29	66.8	85.8	79.8
30	62.5	76.0	74.5

(註) 労働時報 Vol.9~No.10 P.20

3. 女性の職場進出

曾て女子教育は女性解放論者からは、独立して生計の途を歩めるために、と云つて促進されたこともあるが、女性の職場進出は雇用困難となる最近の一理由とも見られている。托児所保育園の整備、家事労働の合理化は一層此の傾向に拍車をかけるものと見られる。

4. 分配国民所得増大の欲求

右に列挙した事項は謂はゞ雇用を困難とする側の事情であつたが、その解決策は単なる就労政策では不十分なのであつて、その解決の過程に重要な一条件がついていることを確認しなければならぬ。所得

右の資料は直ちに失業者の発生を意味するものではない。併し雇用問題を構成する重要な一側面である。

増大の要求である。

各国の一人り当り所得は日本のそれより遙に高いものが多い。日本もその一部たるアジアの地位は低所得と高い人口密度を以て特色づけられている。日本の工業の振興はアジア地域の所得増大即購買力の増

国民分配所得
1人当り単位=1,000円

アメリカ	688
カナダ	471
スウェーデン	360
オーストリア	358
イギリス	337
デンマーク	295
ノルウェー	268
フランス	255
ベルギー	252
ポランド	243
オランダ	180
イタリア	175
日本	111
フィリピン	68
インド	63
イ	20

(註) 昭31、「日本国勢図会」P.51

大とも大なる関係を有する。アジア地域への科学技術向上のためのサ
ービスが期待される訳である。

II 農業と雇用問題

高い所得と高い雇用維持のための農業のあり方が屢々問題になるが工業の人口吸収力に限界があり、農地の拡張(移民も含めて)にも制約が多いとすれば、現在の如き規模の農家を維持する主張が指導理論となつて来たことは当然である(大槻正男著「日本農業の進路」一一頁)。然るに年間増加する人口は約百万であり労働力人口も亦約百万に及ぶ。増加人口中少くとも四〇%以上は農家人口部分である。現在の農業就業人口は全就業者の四〇%を占めるが所得では全国民所得中約二〇%に過ぎない(昭三一、「経済白書」二九四頁)。

農村のかゝる人口のはけ口として考へられているのは第一に移民で

あり開拓であり、次に非農業への転出である。

戦后引揚者の合計をみると昭和三十年末までに六二八万人に及んでゐる(官報附録資料 No. 76)。斯る経験からみて実施の方法が問題ではあるが、大量移住の可能性はある筈である。其の際の職業情報としては、手続き入植方法その後の建設過程等を、見る者が自信の持てる様な情報として生徒や学生には提供される必要がある。

日本内地の入植状況はどうか。戦后直ちに発足した緊急開拓事業実施要領(昭二〇、二一、九、閣議決定)によれば一五五万町一〇〇万戸と云うのであつた。その後幾多変更もされ困難もあるが逐次進捗してゐる(昭二三、農林年鑑一一一頁)。昭和三十一年三月現在の入植戸数は内地一二万七千戸北海道二万七千戸計一五万四千戸であり外に増反戸数が八〇万戸であつた(官報資料 No. 81)。

成果の政策の開拓
(入植者のみ)

入植戸数	138,834	戸
1戸当り	4.7	人反
水田	157,263	
畑	2,494,721	
草地	469,610	畝
採掘	3,419	台
モーター	10,043	
其他原動機	36,450	頭
馬	59,246	
牛	19,278	
乳牛	9,907	
100戸当大家畜換算	98.2	
全役畜	49.0	

(註) 農林省農地局「29年度開拓地
営農実績調査30.2.1現在」

ここに就労せしめうる数は年々増加する労働力人口のうち一部分にすぎない。併し入植が一応成功するとすれば、そこに投資される固定

資産及び流動資産(意味は大槻正男著農業簿記による)の類を生産配給する関連産業の雇用維持に貢献しうることは否定し得ない。然も永久的である。

昭和二五、二一、一、現在の調査では日本の農家戸数は六一七万戸、全耕地面積は五〇九万町(第二七次農林省統計表)である。従つて、一戸当り経営地は平均八・二反強である。規模別にみると五反未満のものが約四〇%を占める。然もその常住世帯員は平均して六・一人であつた。斯る耕地を更に細分して農家を新に設定し、或は現在の各農家内に農業要員を増加することは一般に困難視されている。

経営規模別戸数%

3反未満	23%
3—5	17
5—10	32
10—15	16
15—20	6
20以上	6
計	100

農業者にして農業所得を超過する家計費を支払うもの、数も多い。併し此の人口を農業に於て或は農家内に於て労働を消化し得て家計費をまかない得しむるならば、求職者として労働市場に現はれる数を或程度緩和しうるのであらう。

吾国は年々外米外麦を輸入しているが、輸入品と日本産の農産物価格を比較してみると日本産が高価なものが多し。

米は国民の主食であつて、鉄石炭電力等と共に生産物価格構成の一要素となるから貿易振興の上からは低価格であることが望ましい。併し農業者の所得の大部分が米作収入である所に問題がある訳である。

英国の例によると、主食の価格は相対的には漸次低下する傾向を辿つた。

の選択或は加工部門を新設することである。増反では就中土地改良の
実施は必要であり、加工部門としては有畜及び農産物その他の加工を
行うことである。然も省力は個別農家の内部に於てのみ行はずに各種

内外物価比較
(ton当ドル)

	日本	米 国
石 炭	19.3	12.9
銑 鉄	79.2	62.0

(註) 昭31.11.18
日本経済新聞

	1871~75年	1894~98年	1906~10年
小 麦	106	52	61
大 麦	124	76	79
バ タ ー	140	105	123
物 価	125	61	91
勞 賃	154	168	186

(註) 大川一司、英国農産物価格の長期変動に關する研究、1846~1850を100とする。

各種農産物価内外比較

品 目	単 位	2 8 年	2 9 年	3 0 年
米 政府買入	石 当 円	10,674	9,994	10,261
輸入		8,700	7,740	6,800
小麦 政府買入	60kg 当円	2,052	2,148	2,138
輸入		1,769	1,728	1,535
大豆 農村	60kg 当円	3,615	4,026	3,395
輸入		2,743	2,700	2,318
バター 国内	ポンド当円	400	382	310
輸入		171	170	173
生糸 国内	俵 当 円	224,803	226,678	205,873
輸出		248,608	228,595	213,946

(註) 「農林時報」(31.9.1) P.33

さて農産物の価格上昇を刺激しない
こととして、農業者の所得増大の方法
は如何にあるべきか。それは現行の投
下労働を省力し、新に増反及び生産物

30年米生産費

種 目	金 額
種 苗	77.5
葉 剤	99.6
諸 材 料	318.0
肥 料	1,223.0
勞 働 力	3,715.0
畜 農 具	468.0
建 設 備	439.0
租 税 公 課	81.5
支 払 地 代	431.0
賃 料	13.0
土 地 資 本 利 子	75.0
借入土地資本利子	529.0
費用合計	26.0
石当副産物価格	6,958.0
全 上 差 引	725.0
其他資本利子合計	6,233.0
全上算入生産費	1,034.0
	7,263.0

(註) 昭和31年4月島根県農業会
調 昭和30年米生産費調査報告

の分野で共同事業とする事が必要である。例へば機械の導入にせよ個
別農家の負担を軽減するためには協同組合の組織を活用しなければな
るまい。

生産費を一覽すればすぐ分る様に、例へば島根県の例では労賃部分
が最も多く約五〇%を占める。全国的にも此の傾向は同様であり平均
反当二五日を要し、五〇日に及ぶ例も少くはない。此のためには省力
と減価償却費の低下とを考慮して機械を導入し、役畜を可能なる限り
乳用のものに、或は新に乳用の牛を導入することが望ましい。

1. 役畜について

畜役の機械力への転換は山地に於ては殊に困難である。併しどの程
度を利用してゐるかをみる時、その転換が切に望まれる。

全国的にみる時一戸当り役畜の使用日数は五〇日前後のものが多
い(農林省畜産局営農課「有畜農業経営事例」)。今松江市竹矢地区に
於て中学校生徒の調査した事例をみると調査戸数三二戸で一戸当六八

日になる。竹矢地区は水田二〇九町畑二一町農家戸数約二八〇戸役肉牛二五六頭(昭二三―二四年頃)と云う平坦水田が大部分の地帯である。使用日数は最低一〇日から最高一三〇日、五〇―六〇日のものが最も頻度高く一〇戸である。作業種類は耕耘と運搬(一〇%以下)で季節は春期稲作に秋期麦作に使用される。

軍馬年表

年次	事件	文献等
明.19. 2.27.	陸軍省騎兵局設置	度史 閣内七
明.34.	騎兵旅団2設置	著観書 井概新 手史陸 四戦争 波露新
明.37 ~ 38.	機 動 決 戦 (日露戦争)	記史 前七十
明.39. 5.31.	総理府馬政局設置	一年回 在満一 想
昭 1 6. 夏	騎兵旅団廢止 機甲軍設	七十 年 史
昭 20.10.26.	農林省馬政局廢止 畜産局設置	

昭和二五年全国では役肉牛二二五万頭馬一〇七万頭となっているが、馬については少しく考へて見る必要がある。馬は太平洋戦争終了までは軍事上の意味があつたのであるが、今は全くその意味はなく、畜役厩肥皮革馬肉生産の意味をもつ

のみとなつた。最近中共への馬の輸出の話があるらしい。同じ役畜にせよ牛は速度に於て馬には及ばない。が、その他の点では牛の飼育が一般には有利である。

役畜の機械への転換については北米にその顕著なる先例をみる。

Industrial history of the United States, by L. R. Wells, 1924. によると、米国では一八五〇―一八六〇年頃工作機械の異状なる発達普

及があつて、農業用機械の発明と利用を結果した。併し其は役馬を原動力とするものでその大きなものは二十数頭引きのコンバインさへ実用化されておつた。併しガソリンエンジンによるトラクターの発明とその普及は「役畜頭数の減少を可能ならしめ、従つて役畜の飼料生産のために使はれた数百万エーカーの土地が、穀作地となつて浮いて来」たのであつた(橋本伝左衛門「農業経営学の歩み」―農業と経済第十三巻七号所載)。奴隸解放が可能であつたことも機械の発明と普及があつたからだとの説(京大三橋時男研究発表)さへ生れる程である。日本に於ても、畜役の機械への転換は可能な限り更に円滑に押し進めねばなるまい。

2. 農業機械の導入

機械の導入は機械化した作業の人力及び畜力を軽減する。その程度は種々なる条件に左右されるが、その事例をかゝげてみよう。

農業における労働強度及び所要時間

作業種類	R.M.R	当所要時間	
		反	分
機械耕トラクタ	2.0	1.	00
ハトラクタ	5.9	1.	14
牛耕 起土	5 ~ 8	4.	30
人耕	8 ~ 9	21.	05
自動脱穀	3.	9.	12
動力	3.9	20.	06
人力	7.2	28.	54

(註) 1. 所要時間…農地開発営団編「営農計画樹立資料」P.103
 2. R.M.R…鈴木慎次郎著「労働のエネルギー原則」P.33
 全購連講習会資料第一輯「農機具講義資料」P.31

農 作 業 慣 行 事 例 単位=日

月		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
米 作 6反4畝29歩	苗代整地播種			2.5										2.5
	水田整地					31.0								31.0
	田植					25.0								25.0
	中耕					2.0	10.0							12.0
	除草						4.0	10.0	4.0					18.0
	追肥					0.5		4.5	3.0					8.0
	消毒害虫駆除							2.0	3.0	3.0				8.0
	刈取										8.0	10.0		18.0
	脱穀											2.0	12.0	14.0
	調製	6.0										1.0	4.0	11.0
高畦	12.0										4.0	6.0	22.0	
苜蓿植	5.5											2.0	7.5	
		23.5	2.5	58.5	14.0	16.5	10.0	3.0	8.0	17.0	24.0		177.0	
麦 作 1反6畝	整地播種									6.0	1.0			7.0
	追肥	1.5	1.5	2.0										5.0
	除草				7.0	7.0								14.0
	中耕			2.0	2.0	2.0								6.0
	土寄、培土	1.0		1.0	1.5	1.5						1.0		6.0
	薬剤撒布					3.5								3.5
	刈取						5.0							5.0
	脱穀							1.5						1.5
		2.5	1.5	5.0	10.5	14.0	5.0	1.5		6.0	1.0	1.0	48.0	

(註) 島根県飯石郡三刀屋町の一農家の農作業慣行記録による。脱穀調製は動力、耕起整地は畜力、他は人力による。

島根県簸川郡一農家の年間労働日数

経営主	326.2日
次男	141.5
妻	58.2
次男妻	99.0
長女	124.5

(註) 耕地 1.2町 調査期間 昭 22.3.1~23.2.28

農業婦人労働の比率

国 名	%	年次
日 本	45.3	1930
デンマーク	15.0	1921
アメリカ	8.7	1930
イギリス	7.5	1921

(註) 前記、講習会資料 第一輯 P.31

稲刈作業も已に各種の器具が試作され四一種類にも上ることが報告されている。併し其等は尙未だ先駆者の試用の領域を出ないものであつたが、最近I農機会社では(円鋸式)動力刈取機を考案し来年は市販すべく努力中と云う(昭三一、一一、二二、日本経済新聞)。未だ実用化の見込が立たないのは移植機(田植機)である。

機械導入による労働軽減の一つの効果として婦人労働の軽減の問題がある。併し家事労働の合理化と合せて農業の労働強度軽減が普及した暁に於ても尙「主婦は家庭」にのみ生活することは困難であらう。

併し男女共に労働強度の軽減によつて、思考の余裕が出来ることは同じ日数を作業したとしても機械化のよい一面であると云はねばならぬ。恆常的作業に於ては拘束時間八時間よりM.R. = 4.程度を限度とするものもあるが、

(労働科学研究所編「労働の強さと適正作業量」)六以上になればたしかに長時間の連続作業は苦痛であり、長期にわたる時は多くの障害が出る。機械導入に関する研究報告中には、導入農家は所得が高い(東畑精一編「農業に於ける潜在失業」中、沢田收二郎筆「農業機械化の雇傭への影響」五三頁)と云う事が云はれているが、実は高額所得農家が過重なる労働を軽減するために機械導入を行つているとも見られる側面がある。農業を体験した程のものならばよく理解しうる所である。

昭和三〇年の厚生省人口問題審議会は基本対策の一項に「高度工業化推進」を掲げている。農村に於ても単なる農産物加工に止まらず、金属加工や組立て等の仕事を予想してもよいと思う。その様な時にも原動機は習得した技術と共に利用せられるであらう。前記篠川郡一農家の原動機使用時間は年間一〇八時間で、若し一日八時間実動とすれば一三・五日にすぎない。作業は脱穀糶摺精米藁加工であった。

一般に機器の購入はそのメーカー

をして活発ならしめる。昭和二五年一二月現在で四四四の農機具工場が稼働してゐた(一九五二年農林水産統計)。又機械工業連合会の発表によれば、昭和三二年上期の農機具メーカーの鉄鋼需要量は三八、二八九屯である(昭三一、一一、二九、日本経済新聞)。年率にすれば約七万

屯、此は全農具メーカーを含んではおらぬが、その従業員の仕事は内外の農業者の購買力に依存している。

さて、農業機械使用は吾国の雇用を高く維持し、労働生産性を揚げる重要な手段となる点は已に指摘したが、その導入の方法に最も重大な現代的問題が横つている。無爲にして放置すれば、経営機能は何時までも現在の小規模農家が担当することになり、農業の円滑なる進歩が期待されないのである。即ち、単にコストの点のみならず、経営機能を合理的に活動しうるものに組織する重要な方途ともなるのである。農地改革の趣旨を生かすことは社会の趨勢であると承知するし、協同組合の体制を整備することは国際情勢に対して適応力を持たしめるためにも特に留意しなければならぬ点である。

高能率と高価なる点から協同組合に導入することの有利さは例へばガーデントラクターの如き小型機械の場合に於てさへ当はまる。

新協同事業の開始は精神生活の様式をも変へるから、実施の方法によ

K. K 製 ガーデントラクター 仕様書

型式	搭載エンジン	機体の大きさ	耕 耘 巾	耕 梁	変速段数	能 力	重 量	燃 料
K B型	A K 3 型 空冷エンジン	長 1.71m 高 1.05 巾 0.65	犁 耕 6~8寸 ロータリー 1.2尺 碎土耕 1.6~2.5尺	最高 6.5寸	前進 6段 后進 2段	犁 耕 1.3時/反 碎土耕立 を含む時 約2時/反	85 kg エンジン 作業機を 含まず	軽 油 1.6合/時 馬力

(註) 1. エンジン価格 時価 40,000円

2. エンジン風品を含め一切 140,000円

3. 軽油価格 1合4.36円

4. 耐用年数は種々なる見方があり使用方法によつても異なるが減価償却費算出上 10年位とするが可

つては永続もするが、精神的安住の領域を失う如き場合は常に中断の危機にさらされる。その例を島根県安来市K部落にみると、戦時中から戦后にかけて二四戸の中一五戸は三つの共同作業所を持ち利用していたが現在では（昭三一、秋）小規模農家五戸が二つの作業所を利用してにすぎなくなり、其他農家は各戸に機械を備へて経営活動を行つてゐる。共同事業経営の困難なる側面の一事例である。

農林省の農政転換策の検討によれば「酪農と機械化を中心とした農業経営の生産的組織化」を「日本農業の未来図」として描こうとし、「生産単位を広げる理想」を掲げてゐる（昭三一、一〇、三〇、日本経済新聞）。此の「生産単位」の語は時として「作業単位」の語に改めることを適當とする場合もあろう。何れにせよ、此の方策は農業者の平和なる適応と政治行政教育等各種の分野の調和のとれた執拗にして永続性ある活動によつてのみ達成されうるのであろう。吾等は此に必要な研究と資料の提供に勉めねばなるまい。此の際、資料は地方の特殊事情に應じたものでなくてはなるまい。

3. 乳牛の飼育と裏作の増反

前期「K部落」の一農家の乳牛につき一乳期の乳量を調査してみると九九五貫であつた。此は二〇・六二五石となり、時価では一合五円とし、約一〇万円、外に子が三ヶ月離乳期で五七万円、但し牝牡の確率は〇・五なる故牡を仮に無価値として二・五×三・五万円とする、一産期の粗収益は約五反の水稲作に匹敵する。妊娠が順調でなかつたり疾病による危険もあるが、右の量は多い方ではない。昭和二五年の全国搾乳牛頭数は一一万頭で全牛乳生産量は一九五万石、合理的

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
乳量(貫)	110	125	110	105	125	120	105	85	60	30	20	0	995

(註) 前年12月25日分娩の牛で次回分娩予定は翌年2月上旬、5月6月特に乳量が増加したのは紫雲英給与による

計算とは云へぬが、平均すると、一頭当り年間一七・七石となる(前記統計表)。

労働については一〇二頭の場合は業間或は婦女子の労働で間に合うから此の点で雇用問題を解決する手段とはならない。併し牛乳処理所の新設に際しては若干の新雇用者を増加する。直接処理所の従業員と設備関連産業に於て、ある。松江市N農協酪農部についてみると、土地を除く固定資産約八百万円(昭三〇、二)で二ヶ年間に最高日量一六石を処理した事があるが、昭和三十一年一月には集乳頭数二七〇頭乳量約七石で、関係者は一七名、内訳は事務一、販売一、運転手二、その他作業員九である。その外に長一、参事一は兼務、更に獣医一、畜産技術員一を要する。生産者価格は一合五円であるが、小売価格は一二円である、こゝにも合理化の問題が伏在する様である。

家畜飼養に際しては疾病と飼料が問題となる。此のために一般的に考へねばならぬのは土地改良による裏作の増反である。土地所有権に變りはなくとも、土地の公共性を認識し、利用度を高めるべく努めねばならぬ。

牛乳の増産に当り考慮すべき事項の一つはその消費の問題である。長期飲用による体位の向上は国際的に活動する機会の益々多くな

る日本人には是非必要である。筆者は一般に学校の生徒に飲用させる希望をもつ。生産者にとつては確實なる消費の途が開け、その飼育を安定する。此の際現行の学校給食との関係を如何にするかは今後の課題としなければならぬ。

Ⅲ 　　む　　す　　び

今後長期に亙る雇用問題対策の一部として直接学校が関係する分野が幾つかある。実証的研究が期待される所以である。

——昭三一、一一、二四、一八、二二、研——